

協会から市民の皆さんへ

冬の市民生活を守るためになくてはならないものとなった除排雪事業（雪対策事業）。しかし、雪対策を取り巻く環境は経済・社会情勢の急激な変化によって厳しさを増しており、さまざまな課題を抱えています。

雪対策の課題 作業効率が落ちていきます

- ・路上駐車が作業の支障になっています。
- ・駐車場や屋根などから道路への雪出しがあります。
- ・景気の低迷などから運搬排雪に必要なダンプトラック台数が減っています。



作業の支障となる路上駐車

雪対策の課題 雪たい積場が遠くなっています

- ・新たな雪たい積場の確保が難しい状況にあります。
- ・雪たい積場が郊外化しています。
- ・雪たい積場の多くが借地であり、所有者の利用計画により撤退を余儀なくされるなど、継続利用が難しくなっています。



雪対策の課題 除雪作業の担い手や機械が減っています

- ・除排雪事業の主な担い手である建設業の倒産や廃業、撤退が増えています。
- ・除雪従事者の高齢化が進んでおり後継者不足が懸念され、このままでは5年後、10年後には作業に従事できないほどの高齢化が進むだろうと危惧されています。
- ・除雪事業者の経営体力低下などから、保有する除雪機械の更新が進まず、除雪機械の老朽化が進んでいます。



みんなで支えよう！
雪のまち札幌

冬の市民生活ルールとマナー

①玄関前の雪処理はご家庭で

除雪後の玄関前や車庫前の雪処理は各家庭でお願いします。



②路上駐車はやめましょう

作業の支障になり、除雪できなくなることがあります。また、車に傷を付けてしまう危険もあります。



③道路への雪出しはやめましょう

道路幅が狭くなったり、でこぼこになったりして交通事故や渋滞の原因になります。



④ごみ出しは、収集日の朝に

除雪前にごみを出すと、除雪時にごみが雪に混ざり、その雪が排雪されて河川などを汚す原因になります。



札幌市除雪事業協会だより

発行/札幌市除雪事業協会 〒060-0032 札幌市中央区北2条東13丁目25-19 マジェスティーズ札幌403 ⅴ206-9457 FAX206-9458



持続可能な雪対策の 推進に向けて

札幌市
市長 秋元 克広



未来の雪対策のために 会員企業の力を結集

札幌市除雪事業協会
会長 宮浦 征宏

札幌市除雪事業協会の会員の皆様におかれましては、日頃より札幌市の雪対策事業に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応した除排雪体制を構築し、厳しい気象条件のもと、大変適荷な業務を担っていただいておりますことに、心より感謝を申し上げます。

昨シーズンを振り返りますと、2月上旬まではほぼ半年に近い降雪量でありましたが、2月上旬の強い寒波以降、一転して気温が上昇したことや、2月中旬からまとまった降雪がなかったことなどから、記録的に早い雪解けとなりました。一方、市内北東部では比較的雪が多くなるなど、地域によって気象状況の格差の大きいシーズンではありましたが、市民生活に影響を与えることなく対応できたものと考えております。

さて、札幌市では、今後10年間の雪対策の指針となる新たな基本計画「札幌市冬のまちづくりプラン2018」を昨年12月に策定したところであります。

札幌市を取り巻く社会環境は、近い将来、人口減少に転じるとともに、高齢化と生産年齢人口の減少がより一層加速することから、とりわけ除排雪を担う建設業において厳しい時代を迎えることが想定されております。

新プランは、このような社会環境が大きく変化するなかでも、冬の市民生活を支える雪対策を持続的に進めていくために策定した計画であり、ICTなどの先進技術を活用することなどによって、効率化や省力化を図るとともに、労働環境の改善につながる取組を進め、できる限り安定的な除排雪体制の維持を目指すものであります。

将来を見据え、持続可能な雪対策を進めていくためには、今後とも市民・事業者・札幌市で連携を図りながら社会環境の変化に柔軟に対応していく必要があると考えておりますので、より一層のご協力をお願いいたします。

最後になりますが、雪対策事業に対する皆様のご尽力に深く敬意を表するとともに、これからの札幌市除雪事業協会の益々のご発展と皆様のご健勝、ご活躍を心からご祈念申し上げ、ご挨拶いたします。

今年も冬本番を迎え、本格的な除排雪作業が行われる季節となりました。除雪事業協会では、厳冬期に向け除排雪作業の安全について、その決意を表明するとともに、関係各位にご協力をお願いし、総ぐるみで除排雪作業を推進し、併せて、市民の皆様のご協力をお願いいたします。

さて、昨シーズンを振り返りますと、年明けから断続的な降雪と寒波、そして2月中旬からの暖気の影響により、重機の稼働時間は短く、除雪業務を受託する我々には大変厳しいシーズンでありました。

札幌市の除排雪体制は昭和47年の冬季オリンピックを契機にシステムとして成り立ち、その20年後に現在も除排雪事業の根幹システムであるマルチゾーン除雪の開始に合わせ、当協会も設立しました。以来、今日まで27年間、社会構造の急速な変化、観測史上最高という大雪に何度も見舞われるなど、さまざまな困難に直面してきましたが、関係各位のご指導やご協力、会員企業の努力により、その困難を克服して参りました。

しかし、雪対策事業はこの間、人口の減少、除雪機械や排雪トラックの減少、そして現場で働く担い手の高齢化や不足など、事業継続そのものが危ぶまれる課題を抱え、それを解決できずにいます。一朝一夕では解決が難しいこれらの課題解決に向け、雪対策事業は大きな変革期を迎えておりますが、協会といたしましても今後より一層、企業間の連携を強め、技術の向上と安全管理の徹底を図り、効率的かつ効果的な除排雪結果を得られる運営を実施して、新たな雪対策事業の確立と維持に寄与すべく、会員企業の力を結集して参りたいと考えております。

これから本格的な除排雪作業が始まります。市民・行政・企業の三者が連携をより一層深め、それぞれが担う雪対策の役割を再度確認して頂きたいと願っています。市民の皆様には、冬の生活ルールとマナーのご理解とご協力をお願いいたします。現場第一線の会員企業社員の方々のご苦労は計り知れないものがあると思いますが、気象及び地域の状況をよく把握し、除排雪作業をして頂きたいと思っております。最要となります。除排雪作業の安全及び関係各位のご健勝を御祈念申し上げ、ご挨拶いたします。

2019年 協会のできごと

■除雪機械技能習得講習会 (2019年1月28日)

講習会を潜在的な担い手発掘の機会に

札幌市と協会は東区のモエレ沼公園東駐車場にて講習会を開き、各マルチの若手オペレーター38人が機械に同乗したベテランオペレーターからの指導・助言を受けながら熟練の技を学びました。



この講習会は、オペレーターの高齢化で担い手不足が懸念されるなかで後継者確保や技術継承につなげていくことと企画されたもので、今年で6回目。今回は、準幹線の除雪や間口処理を想定した実践コースのほか、初めて機械を操作する人向けのコースを設け、人材の底上げを狙いました。

研修に先立ち、市の河原正幸建設局長は「技量が除雪の効率や質を左右する」と技能向上に期待を寄せ、乳井会長は「除雪は未経験という人も多い。研修を潜在的な担い手拡大につなげていきたい」と話しました。

研修を終え、三鍋哲雄除雪委員長は「来年は1人乗りグレーダー講習など、引き続き内容のグレードアップを図りたい」と展望を示しました。

■マルチ道路維持担当者との意見交換会 (2019年4月17日)

春の路面補修は全面更新を

道路維持業務の課題を共有するこの会議では、乳井会長ら協会幹部が、10区23地区で道路の夏維持を担当する各社の主任技術者20人と意見を交わしました。



近年は、春に穴だらけで露出した路面の補修対応が関係者の間で問題となっています。補修は部分的に穴を塞ぐ「パッチング」が中心ですが、会議では「張った時はいいが一冬で剥がれてしまう」など耐久面で課題があるとの指摘が相次ぎました。このため、路面を全面更新する切削オーバーレイなど抜本的な対策を進めることが「結果として維持負担や費用の削減につながるのではないか」との指摘がありました。このほか、緊急作業に備える待機者の労働管理や手当確保、道路管理者と維持業者の責任所在の明確化も課題に浮上りました。

■マルチセンター長との意見交換会 (2019年5月24日)

パートナーシップ排雪の実証実験、課題浮き彫りに

シーズンを終えた雪対策事業での課題や問題点を抽出し今後の体制充実に活かすため、23地区のセンター長が意見を交わす会合では今回、生活道路のパートナーシップ（PS）排雪が議論の中心となりました。PS排雪は、市が排雪対象としない幅10m未満の生活道路を、町内会など地域組織と市が費用を折半して排雪する制度。ここ数年、人件費や燃料費の高騰を背景に地域負担額の増加が課題となっています。市は地域と事業者の負担軽減を検証するため、路面に残す雪の厚さを基準の10cmから20cmとし、排雪量を減らす実証実験を18年度に試行。しかし、この日の意見交換会では、各マルチセンター長から「暖が入ったときに、ザクザク路面の対策として施す路面整正の回数が増えた」など、作業効率の悪化を指摘する声相次ぎました。乳井会長は、「地域負担は減ってもザクザク処理の増加が二度手間になり、作業効率が悪く費用が増える。暖が入り雪の少ない2月末から3月初めは、路面管理が難しくなる」と指摘。地域や事業者アンケートから検証しようとする市に対し、早急な本格導入を見送り、制度の見直しを要望していくことを強調しました。



PS排雪を巡っては、設計価格と実勢費用の隔たりを指摘する声が多く、協会は実証実験の見直しとともに排雪積み込み費用や交通誘導員の実績清算などを求めていくことを取り決めました。

■代表者懇談会 (2019年6月17日)

除排雪の苦情、電話録音導入へ

昨年度の道路維持除雪業務の改善事項を今後に反映しようと、協会の会員企業の経営者ら約120人が札幌市雪対策室の担当者と議論しました。協会側は、PS排雪の実証実験が費用増や効率悪化につながるとして、導入に否定的な見解を提示。これに対し市側は、地域の費用削減と作業側の省力化模索が大きな目的と強調し、「後戻りはできないが、実態に近づける検討をしたい」と述べ、作業手法や断面などの改善検討を慎重に進めるとしました。



このほか、会合では市が2019年度冬季から、除雪センターに電話で寄せられる要望や苦情をすべて録音する方針を示しました。必要に応じて精査し、サービスや対応品質の向上につなげるのが目的。市民の電話要望で録音方式を導入するのは全庁で初となります。除雪体制に限界があるなか、細かな要求が増えていることに加え、暴言を浴びせられることもあり、対応者の精神的負担が増していたなかでの電話録音導入が「トラブル軽減につながれば」と乳井会長は期待を寄せました。

■定期総会 (2019年7月26日)

新会長に宮浦征宏氏が就任。副会長には三鍋氏が新任

任期満了に伴う役員改選で会長に宮浦征宏氏（宮浦興業）が選出されました。後任の副会長には、三鍋哲雄除雪委員長（佐野重機）が新任し、内沼勝氏（アイケン工業）、林義雄氏（道路工業）の両副会長は留任。4期8年を務めた乳井文夫会長（見重興業）は顧問に就任しました。



除雪事業者は担い手の確保や持続可能な体制づくりが課題。若手の定着が重要テーマとなるため、会長、副会長に40代を起用し、周囲をベテランが固める新体制が構築されました。

総会後、宮浦新会長は、「行動力が求められての選出だと考えます。先役員、会員のお力を借りて、すべての会員が経営を続けられるよう環境を改善していきたい」と抱負を述べ、勇退する乳井顧問は「若手の活躍をベテランが支え、目標を達成してほしい」とエールを送りました。

会長就任のご挨拶

札幌市除雪事業協会 会長 宮浦 征宏

当協会が発足してから27年間、少子高齢化の急速な進展、景気の低迷、これまで経験したことのない大雪に何度も見舞われるなど、多くの困難に直面してきましたが、その都度関係各位のご指導やご協力、会員企業の努力により、その困難を乗り越えて参りました。さらに、その間に、除雪機械や排雪トラックの減少、そして担い手の不足など、長らく解決できていない課題を雪対策事業は抱えることにもなりました。



雪対策事業は大きな変革期を迎えており、課題を克服していかなければ事業継続も危ぶまれる状況にあります。しかし、社会情勢が大きく変わった今でも「市民の冬の暮らしを支える」という除排雪事業の重要性と我々の使命はいささかも変わりません。

その使命を果たすため、そして会員企業のための協会運営を志し、粉砕身努力して参ります。まだ若輩でありますので、諸先輩各位のご指導ご鞭撻のほど、心よりお願い申し上げます。